

国になることができたわけです。このすばらしい地方財政制度の中核をなすのが『普通地方交付税』における『段階補正』の制度なのですが、これについてはあとで述べます。」

このすばらしい制度に対して「小泉総理は、構造改革の名の下に、この現在のすばらしい地方財政制度を徹底的に破壊して、市町村合併等によって、国から地方へよこす金を極端に減らそうとしています。この考え方は、小泉総理の郷里の名をとって『横須賀方式』と呼ばれております。」私が呼ぶのではなくて総務省の官僚がこう呼んでいる。

「これに対して断固反対し、今までのすばらしい地方財政制度を守ろうとしておられるのが、全国町村会です。全国市長会は、全国町村会には及びませんが、やはり頑張っています。この全国町村会の会長が福岡県の添田町の町長である山本文男さんであることから、今までのすばらしい地方財政制度を守れという立場は『添田方式』と呼ばれています。即ち、現在の、市町村合併問題も含めて、地方財政制度や地方制度に関する諸々の議論は、横須賀方式対添田方式の戦いなのです。与党対野党の戦いではないのです。与党にも野党にも横須賀方式と添田方式がいるわけです。こうした観点に立って見ると、事態が極めて明瞭になります。」

《第3》「市町村合併推進論の論拠はただ一つ。700兆円（いま720兆円になりました）の政府の財政赤字です。」つい数年前までは合併推進、賛成の学者や官僚は必ず、合併は住民の方々の幸せのためにやるのだと言ったものだが、最近は何も言わなくなった。推進論者は判で押したように、720兆円の財

政赤字があるから、政府の支出を抑えて赤字を減らさなければならない、そのために地方へやる金も減らさなければならない、そのために市町村合併をやらなければならないんだと、これしか言わない。

「不景気のときに、これに目を奪われてはなりません。700兆円の財政赤字などは、極論するならば、いざとなれば『日銀引受の国債発行』によって、徐々に或いは一挙になくすることができるのです。市町村合併推進論を唱える学者や官僚がその論拠とするところは、ただ一つ。700兆円の政府の財政赤字です。これをなくするために市町村合併を行って、国の地方に対する支出を大幅に減らす必要があると説くわけです。しかし、これは政府の財政赤字であって、日本の国家全体としては、赤字ではないのです。現在のような大不況のときには、700兆円の政府の赤字に目を奪われることなく、超大型拡大財政政策によって、景気を一気に回復すべきであります。」赤字はどんどん増えていくと思う。とても減らすことはできない。減らせないものは減らさなければよろしい。

「好景気になれば、この赤字は減っていきます。もしこの700兆円の赤字がどうしても気になるのであれば、極論すれば700兆円の政府の赤字は、すべて日銀に肩代わりさせる、即ち『日銀引受の国債発行』によって無くしてしまえばよいのです。」無利子で借りればいいんですから。「その場合、日銀から借りた700兆円は、百年かけて返しても千年かけて返しても、一万年かけて返してもよいということになります。即ち、極論すれば返さなくてもよいということになります。それでも日銀は通貨発行権を持っておりまして、少

しも困りません。」日本における銀行で踏み倒されても少しも困らないのは日本銀行だけである。「この場合、困るのはインフレのみだと言われておりますが、デフレスパイラルに陥っているようなときに、また、物があふれているときに、たとえ『日銀引受の国債発行』を行っても、容易にインフレなどはまいません。もし、インフレが来たと思ったら、そのときは景気は回復に向かっているのですから、おもむろにこの政策をやめればよいのです。また『日銀引受の国債発行』をやるとした場合、徐々にやるか一挙にやるかは、その時その時の状況を見ながら決めていくことになります。日本は世界第二位の経済大国です。体力がまだ残っているうちに、日銀引受の国債発行も覚悟で超大型拡大財政政策をとり、景気を一気に回復すべきであります。多くの政治家も、腹の底にはこれがありますので、泰然自若としておられるのです。市町村合併を行って、地方を没落させ、その結果国全体の経済を破壊するような政策は、亡国の政策であります。」ただし日銀引受の国債発行は、この日本が体力のあるとき、まだ世界第二位の経済大国であるうちにやらないといけないと思う。体力を失ってからでは日銀引受の国債発行をやることができなくなる。そのとき日本の明日はアルゼンチンと同じ運命が待っている。そこでとまるならいいが、その先に来るものはファシズムの台頭であると、それを非常に恐れるわけである。

《第4》「合併は民主主義を破壊し、地方を破壊し、全体主義ファシズム道州制へとつながら、国を亡ぼします。（1）民主主義の基盤は、地方における市民中心の民主政治で

あります。日本の市町村の数は約3千2百。ドイツは約1万2千（一説では1万6千）。フランスは約3万7千、アメリカは約1万8千もあります。」だから日本の3千2百なんかまだ少なすぎる。「これらの国では、人口1万人のまちが特別に大きなまちなのです。ドイツやフランスやアメリカの行き方こそ正しい行き方と考えます。合併は市民中心の民主的市政を不可能にします。（2）合併によって巨大化した市の市長は、もはや直接民主制を加味したような市民対話路線をとることは不可能になります。・・・小泉総理は全国の市町村の数を300以下にしようとしています。そうすれば新潟県の各地域は五つ位の市に統合されてしまいます。その時、・・・県も廃止され、道州制が敷かれることになって全体主義ファシズムへの道が開かれることになります。全体主義ファシズム道州制。これが小泉総理がめざすところであることは明らかであります。そんな謀略に乗って『合併は避けて通れない』などという考え方は民主主義を破壊し、地方を破壊し、国を亡ぼすものと考えます。」

《第5》別紙1、新潟県の県央東部地域、私たち6市町村がここにある。仮に6市町村全部が合併して一緒になったとすると、人口が三条市85000から加茂市33700まで、6市町村全部で20万1000人になる、交付税の合計は189億9000万、約200億になる。交付税を政府は10年間は減らさないと言っているが、そこから先5年かけて一気に減らすと言っている。それを10年間しか検討しない協議会があるが、住民を惑わすのも甚だしい。15年後、一体いくらに減るか。私は二つの

方式をやっている。一つは天体観測方式、もう一つは段階補正のほうから計算するやり方だ。天体観測方式というのは太陽なら太陽の過去、現在、未来を知るためには、天空には太陽と同じ大きさの星があるから、それを観測することによって分かる。それと同じように、合併した場合、似たような自治体を探せばよい。それが長岡市である。長岡市は人口が19万人。われわれが20万1000だから、ほとんど同じ大きさである。その長岡市は12年度の交付税は99億、約100億である。これは何を意味しているかという、合併せずにいると、われわれ6市町村の場合、毎年200億の金が国から来るが、合併したとたん、10年は大丈夫だがそこから5年たつと一気に減らされて、100億しか国から金が来なくなる。半分に減る。100億の当初の需要が生じないことになる。需要は相乗効果があり最終的には2倍半ぐらいになるから、250億ぐらいの需要が生じないことになる。惨憺たるものだ。段階補正のほうから計算しても同じことになる。

《第6》12市町村で合併した場合、交付税がどれだけ減るかということだが、弘前市の人口が現在17万6500人、黒石市が4万、・・・ずっと錠ヶ関まで合わせると31万2000人の市になる。青森市がちょうど29万7000だから大体同じぐらいである。青森市一人当たりの交付税額は7万3465円である。弘前市の一人当たりの交付額は9万8488円、黒石市が18万6000円、岩木町が23万9000円、・・・、西目屋村にいたっては68万1000円である。これが合併すると、仮に青森市なみになるとすると、10年間たつと一人当た

り7万3465円しかもらえなくなる。それに各地域の人口を掛けた額は、弘前市は合併前ならば173億の交付税をもらっておるのが129億に減る、黒石市は74億が29億になる、岩木町は30億が9億・・・というように軒並み3分の1から5分の1以下に減る。これに幾何級数的にマイナスの段階補正を食うことになる。これが市町村合併の実態である。合併して大きくなるがいまよりはるかに低いレベルの生活を選ぶのか、あまり大きくならずとも国からたくさん金をもらって精一杯民主的にやるほうを選ぶのか、これが市町村合併の根本である。

《第7》「地方交付税は、全額国が負担する臨時財政対策債を加えれば、これまでも減らされておりませんし、今後も実質減りません。」、ただしこれは平成15年度までの話で、16年度になって小泉内閣はめちゃくちゃなことをやってきた。今度の選挙で自民党は勝つとは限らんと思う。「地方交付税が減らされており、今後も減らされていくので早く合併するほうがよいという誤った考え方が相当流行しているようです。合併したら最後、そのことのために地方交付税は破滅的に減るのですから、これは完全に誤った考え方です。」臨時財政対策債というのは、もともと普通地方交付税というのは国の税金の何%かを原資にあてているが、それだけでは足りなくて総務省で借金をして地域に配っている、しかし今後は半分は総務省が借金をするが、残りの半分は県と市町村で借金をしてくれ、返すときには国が全額出すからというのが臨時財政対策債である。でもこれを知らない人がいる。そして交付税が減った減ったと

もので行政改革の名に値するものは一つもない。行政改革ではなく行政改悪である。第一に経済学の法則に反して、不景気のときに超緊縮財政政策をとった、これが一番致命的である。小泉さんの政策というものは200年前のアダムスミスの経済学、初期資本主義時代の経済学だ。それは一口で言えば自由放任、弱肉強食、しかも財政的に言えば「入るをはかりていづるを制する」という財政学だ。すなわち不景気になって国の収入はこれぐらいに減っているのだから、支出もその範囲内でやるべきである、これはもう古典経済学だ。不景気のときには民間の需要が冷え切っているわけだから、国家が公共事業を中心として思い切った拡大財政政策をとって需要を国が作り出してやる、それが呼び水になって民間の需要も増えてくる、そして景気が過熱してきたら今度は緊縮気味の財政政策をとる、資本主義経済体制をとる以上はその方法しかない。

私が市長になった平成7年度は当時の村山内閣は14兆円の補正予算を組んで、景気は順調に回復していく方向にあった。そこへ橋本竜太郎という人が現れて、3年にわたって超緊縮財政政策をとってしまった。日本経済は惨憺たることになった。そのときに日本だけが不景気、世界は全部好景気だった。そのあと小淵内閣、森内閣は拡大財政政策をとった。そのあとに出てきた小泉さんは橋本内閣に輪を掛ける超緊縮財政政策をとってしまったものだから、日本の経済はもはや救いがたい状況になった。最近景気が上向いてきたと言われるけれども、あれは小泉さんが作り出したものではない。中国が拡大財政政策をとって、世界中の富が中国へ殺到している。

そのおこぼれを日本の大企業が受けているにすぎない。しかし圧倒的多数の中小企業は潰れてしまって、残っている中小企業も惨憺たる状態にある。その結果、小泉さんになってから税収が40兆円しかない、然るに支出が80兆円ということになって、にっちもさっちもいかない状況だ。それで地方に対する金を精一杯カットして、このままでいくと各県も市町村も早晚全部財政再建団体になるという運命にされてしまっている。16年度予算においては殆どあらゆる市町村が貯金を食ったということになる。貯金をほとんど持っていない市町村はもうお手上げだ。それだけ各地方において需要が生じないということになる、地方は不景気のどん底のままいくということになる。そうすると太平洋ベルト地帯の大都市とそれ以外の地域との間に、いよいよ格差が広がって地方は貧しくなる。地方切捨てという言葉が使われているが、小泉内閣の代名詞みたいなものだ。あまりにもひどすぎる状況だ。

《第2》物事を見るときは、座標軸をおいて見るとはっきりする。その意味で「横須賀方式対添田方式の戦い」、これが合併問題の根本である。「現在の日本の地方財政制度は、すばらしい制度であり、長年にわたる先人の大きな努力によって築き上げられた、まことに立派な制度であります。それは『均衡ある地方の発展』という基本哲学の下に、日本の唯一の富める地域である太平洋ベルト地帯の大都市の富の一部が税金として国庫へ入り、それ以外の相対的に貧しい地域へ分配される制度です。これによって日本国中が同程度の生活ができ、日本は世界第二位の経済大

## 地域にふさわしい自治の姿 を求めて～津軽から小さな 自治の風を～

新潟県加茂市 小池清彦市長

4月10日午後3時から岩木町岩木文化センターで、標記の講演会が開かれました。主催者の「広域合併の是非を問う12市町村住民の会」の了解を得て、以下その要旨を掲載します。

合併問題について、いろいろな考えがあろうかと思うけれども、私の考えも一つの参考にしてもらえればありがたい。そういう意味で私の考えを掛け値なしに申したい。資料としては「国を亡ぼし、地方を亡ぼす市町村合併に反対する」という冊子と、この地域で合併した場合、地方交付税がどれだけ減るかという試算の表の二つを使わせていただく。

《第1》冊子の「序」のところ「現在、小泉総理が進めようとしておられる『市町村合併』は、国から地方へよこすお金を大幅に削減することを唯一の目的とするものであって、地方の住民を幸せにするものではありません。この『市町村合併』が進むならば、地方の民主主義は破壊され、地方は没落疲弊し、国を亡ぼすことになることは、火を見るよりも明らかであります。」

この平成の市町村合併なるものが言われたしたのは、前々回の参議院選挙で自民党が東京都で全滅した、そのときに都市の議員から、これは自民党が都市の住民から見放され

ている証拠である、何とかして都市の住民を喜ばせなければならぬ、それには国から地方へやる金をカットする必要がある、その有効な手段、ほとんど唯一の有効な手段が市町村合併だということで、そのときから市町村合併ということが言われだした。それが小泉総理が出てきてから全国3200の市町村を300以下にすると言い出して、本気になってやってきた。

「幸いに『均衡ある地方の発展』を旗印として、地方を守る立場にある総務省が『合併はあくまでも自主的に行うべきもの』という立場を堅持しておられることは、国民のために力強いことでもあります。」総務省は、小泉総理の言うことを一応きかなければならない立場にありながら、合併は自主的にやるべきで、国や県が強制すべきではないという立場を堅持している。そういう点は総務省は大変立派だと思っている。

「かつて、日本中がとうとうとして大東亜戦争への道を突き進んでいたとき、どのように罵られようとも、その道は間違っていると発言することが正しい行動であったのであり、私も同じ思いで、敢えて発言させていただく次第であります。幸運にも敗戦で亡びなかった日本が、興亡の岐路に立っている今日、この冊子が救国の一助となれば幸いです。」

そうしているうちに今度はイラク派兵ということになった。それでも国民の半分ぐらいが小泉総理を支持して、ずっと総理でいられる。かつて大変国民の気があった総理で結局は国を亡ぼした人がいる。近衛文麿総理大臣だが、私は小泉さんを見てると近衛さんと二重写しになる。私の意見として思う存分申し上げると、小泉さんの行政改革という

言う。しかし臨時財政対策債を加えれば全然減っていない。16年度はめちゃくちゃである。各市町村とも全部減らされた。これだけ減らされた中から合併するとさらに減らされることになる。

《第8》とにかく合併特例債があるから早くやろうという考えで合併に向かっているとが多い。しかし「合併特例債は、使途が制限され、合併市が返済するときに3割を負担せねばならないうえに、起債制限比率の制限があって、通常これを使うことはほとんど不可能なものであります。(1)平成17年3月までに合併すれば巨額の合併特例債が使えるので、早く合併すべきだという考え方が相当流行しています。合併特例債というのは途方もないもので、通常、合併市の1年分の予算に匹敵し、あるいは、合併市のこれまでの借金(起債)の総額に匹敵する額の起債が新たに認められるというものです。しかし合併特例債は、通常これを使うことはほとんど不可能なものであります。それは『起債制限比率』というものがあるからで、これが15%を超えないようにしなければならず、20%を超えると国と県から厳重な注意を受けます。ところが通常は多くの市町村では、住民のお幸せのために、15%ぎりぎりのところで財政運営を行っていますので、現在の規模を超える起債はできません。」起債制限比率が15%を超えていると、要するに市町村が倒産するおそれがある、市町村が倒産することを財政再建団体になるという。

「去る14年11月14日、全国市長会理事会において、総務省の事務方のナンバー2である香山総務審議官は、私の質問に対して

『起債制限比率は守ってもらわねばなりません』と明確に答弁しておられるのです。」つまり起債制限比率が15%ぎりぎりであれば、申請が出ても全部だめにするということである。

「即ち、合併特例債というものは、馬の鼻先に吊るされたニンジンのようなもので、食べようとして食べることのできないものなのです。(2)しかも、この合併特例債は、どんな事業に対しても認められるものではありません。合併特例債は、合併することになって必要となるもの、例えば巨大な市役所のような、ごく限られた、新たな財政的な重荷となるようなものに対してのみ認められ、しかも、その3割は合併市が負担しなければならない危険なものであります。」

《第9》そもそも市町村合併のメリットについていろいろ出ている。国も新潟県も同じことを言う。しかし、例えば「従来、小規模市町村では採用が困難だった専門職員(保健婦、社会福祉士、建築技師など)の採用や専任の組織(女性施策、環境施策など)を置くことも可能になり、時代と地域特性に応じた行政施策ができるようになります。」というが、それぞれの市町村には保健婦もいない、女性施策もなっていないのかということ、そんなことはない。それからスケールメリットということも言われるが、スケールメリットは幻想である。

「合併しても職員の数は減りません。従って、経費はほとんど節約できません。職員1人で担当できる住民の数は、ほとんど一定で変わらないからです。」合併協議会の案を見

2004年8月18日 第21号

【事務局】弘前大学農学部生命科学部 神田健策

〒036-8561 弘前市文京町3 電 0172-39-3828

自治研

## 弥生スキー場跡地問題・住民訴訟へ！

暑き署名運動が続く弘前

理事 佐藤 倅造

今、弘前では30度を超す猛暑の中で、住民への署名行動が広がって来ています。

3年前（2001年）に弘前市は、弘前リゾート開発（株）から弥生スキー場跡地を5億9千万円で買い取る契約を結びました。

「跡地には市が20億円、県が60億円で大型児童館を中核施設とする自然体験型施設をつくる」「平成16年度に農地転用の手続き、土地所有権移転を完了後、残金1億3百万円を支払う」—3年後の現在、青森県の支援をあてこんだ金沢市長の跡地利用計画は一步もすすんでいません。青森県は平成15年11月の「財政改革プラン」で、大型児童館を「原則として新規着工を見合わせる大型施設」に指定、事実上「凍結」しました。

メドが立たない金沢市長は、大型児童館建設をタナ上げたまま新たな「整備計画」の策定を考え、設計委託料450万円を、今年の3月議会で通しました。

この事態に3年前も2万筆以上の署名を集めてたたかった「弥生スキー場跡地問題を考える市民ネットワーク」（略称弥生ネット・現在「市民が主人公のみんなの会」をはじめ6団体で構成）は活動を再開し、6月14日弘前市監査委員会に「設計委託料450万円の支出について、差し止めを求める」住民監査請求を行いました。

しかし、6月30日監査請求は棄却されました。弥生ネットでは市長への請願署名を進めながら、7月29日公金支出差止請求の住民訴訟を青森地裁に提出しました。

「わ、金沢にぐくて、家族みんなの署名やる」「あした、辺鄙なところさつくらなくても？」「わらしゃど、あすた遠くさいくもだな」市政への批判が続きます。

「不動産売買契約書では農地転用が許可されなければ、売買代金の内金2億4千万円の返還を求める」この文句があるため絶対契約成立させたい金沢市長。住民の民主主義を求める暑いたたかいは続きます。

ると、驚くほど職員を減らす案が出ている。しかしそんなことをすれば人件費は多分減らせる。住民サービスが落ちるだけである。

《第10》「傍観するのが最良の策（1）このように考えてみますと、加茂市といたしましては、何もせずに傍観しているのが最良の策と考えております。加茂市以外の市町村におかれましても傍観されるのが最良の策ではないでしょうか。（2）合併特例債などというものは、第8で述べたように、通常これを使うことは、ほとんど不可能なものであります。（3）もし、万一、加茂市以外が合併した場合、加茂市は15年から20年様子をみていればよいと思っております。なぜなら国は老獪なる手法として、地方交付税を10年間減額せず、10年経った後5年をかけて、段階的に減らすと言っているからであります。」

それならば、10年間はアリとキリギリスのアリのように合併して、楽しく生活しておれるかと、それはできないと、10年たったらガタ一つと、それこそ半分しか入らないことになる。

「（4）合併は10年や15年の短い間の問題ではありません。加茂市千年の大計の問題であり、県央東部千年の大計の問題であり、関係する市町村が永遠になくなってしまおうという大問題であります。

（5）合併後20年経ったとき、交付税が100億円も減らされて半分になった県央東部合併市が悲惨な状況となっていることを危惧いたします。」

「合併などというものはいつでもできるものであり、あわててするものではないと考

えます。

市町村に来る金が、実は減らされてもいないのに、大幅に減らされると早合点して、縄を蛇と間違えて、あわてて合併して、国から来る金が本当に3分の1あるいは4分の1に減らされるというような愚を、そして北越の小京都加茂市の存在そのものが永遠に消滅してしまうような愚を加茂市は犯してはならないと考えております。」

長時間のご清聴ありがとうございました。  
（終わり）

◎第4回自治体・地域づくりセミナーは  
10月23（土）～24（日）、八戸市で  
やります。今から予定しておいてください。

### 会費納入のお願い

2004年度の会費未納の個人、  
団体は納入をお願いします。

2003年度以前の未納の方は  
そちらを先にお願ひします。

#### 正会員の場合

個人は年額 3,000円

団体は年額 1口10,000円

#### 賛助会員の場合

個人は年額 1口1,000円

団体は年額 1口5,000円

※未納の方には払込用紙を同封  
しますので、絶大なるご協力を！